

峰崎直樹君 私は、日本社会党・護憲民主連合の峰崎委員でございます。船田長官とは初めてでございますので、今後ともどうかよろしくお願いを申し上げたいと思います。

最初に、実は日本経済の現局面の問題についてでございます。

先日、日本商工会議所の総会で宮澤総理が、何だかほのかに景気が上向いてきているんじゃないか、そういう兆しが見えるということをおっしゃいまして、私はまだそんな状況ではないんじゃないかなと思っていましたけれども、きょうあたりの新聞を見ますとかなり指標的にも上がってきているように思います。この点、総理のそういう発言もあり、まだ完全に楽観する状況ではないとは私も思いますが、長官自身とどのようにこの点ごらんになっているか、ちょっとお聞かせ願えますか。

国務大臣（船田元君） 峰崎先生にお答えをいたします。

我が国の現状の景気の状態はどうか、こういうことでございますが、確かに先ほど米お話を申し上げておりますように、今回の景気の低迷がやはり長く続いているということの原因としては、もちろん従来ストック調整という部分はこれはあるとしても、それに加えてやはりバブルの崩壊、そして資産デフレということが実体の経済に大変大きな影響を与えていた。そういう中で、私どもの見通しも若干甘かったかなという部分もあるわけでございますけれども、現状としてはやはり非常に厳しい状態が続いているということは変わりがないと思います。

もちろん、宮澤総理も日商の会合で若干お話をいただきました。また、私も同様の例示を今持っておるわけでございますけれども、例えば機械受注額が若干上向いた。それから、マネーサプライM2プラスCDの数字もたしかこれ五カ月ぶりぐらいにマイナスからプラスに二月は転じたということ、もちろん株価の動向も先ほど調整局長からお話をしたような状況である。さらには、このバブル崩壊ということで金融機関等が不良資産を大分抱えてしまった、それを買取機構というものをつくってきちんと処理ができるようにと、こういう動きも既に始まっておりますし、日住金を初めとするいわゆる住宅専門の金融会社、そういうところの建て直し、こういう策も関係者の間でかなり進行している、こういう明るい材料があるわけです。

ただ、こういうものはまだ一部の数字でございまして、やはり経済全体として明るさが見られるという状況には決して私はまだなっていない、こう思っております。そういう点でございますから、私としてはなお基本的には厳しい状態が依然として続いている、こういう基本的立場に立ちまして経済運営ということをやっていきたいと思っております。

峰崎直樹君 今の御指摘を受けて私つくづく痛感することがあるんですが、それは宮澤総理がその発言をされたときに、まだ底は言えないんじゃないかなと思っていただけども、

我々がきょうそういうデータを見ると、ああそういえばこういうことになっているのかなということをお自身も実は感ずるわけです。それだけに、インサイダーにいる人間というのは情報をやはり早く知る立場にあるんじゃないか。それだけに、これが株の投資であるとか、かつてリクルートの問題のときにも指摘をされたことをごさいますけれども、そういう点で、今政治家全般に大変不信が起きているときに、我々自身も資産公開というようなこともやっていますけれども、少し気をつけなきゃいけない点であるんだろうかなということをおちょっと感じたものをごさいますので、その点をおつけ加えさせていただきます。

さて、先ほど同僚の藁科議員の方からも円高の問題、そして内外価格差の問題が指摘をされたわけです。

私は午前中、科学技術特別委員会の委嘱審査にも参加をしてきた。そこで、実は大変奇妙なデータを手にしたわけです。と申しますのは、日本の科学技術者の一人当たりの科学研究費、このデータを科学技術庁から提示を受けたんです。一九八七年の数字でございましたけれども、その日本の数字は合っているんです。ところが、諸外国と比較をした、アメリカ、イギリスそして西ドイツ、フランスの比較をした数字を見ますと、科学技術庁の発表した数字の方が、実は私がもう一方で民間のシンクタンクでつかんだ同じ年の数字よりもはるかに低くなっている。どうしてだろうかということで科学技術庁に質問したわけです。結果わかったことは、両方とも間違いではない、片方はIMFのレートを使っている、片方はOECDの購買力平価を使っている。

私は、そのときにどちらが正しいのかとっさになかなかわかりにくかったんですが、やはりこれは科学者がどれだけ自分がこの科学研究に使えるのかということをお実質で見る方がはるかに説得力があるんじゃないか。それだけに、政府が使っているIMFレートよりもOECDで購買力平価を使ったその金額を出した方が私は正確じゃないだろうか、あるいは実態により結びついているんじゃないだろうか、こういうふうにお考えているわけです。

そこで長官にお尋ねしたいんですけれども、経済白書やあるいは国民の経済白書といったような白書類においてこのIMFレートを使うことが必要だろとお思いますけど、さらにこのOECDの購買力平価を使ったものと併用するということはできないものだろうか。あるいは現に併用されているのかどうか。私も、経済白書はそれほど数字のデータの根拠のところまでさかのぼっておりませんので、もしその点わかれば教えていただきたいと同時に、OECDの購買力平価もあわせて数字上列記してみる必要があるんじゃないか。と申しますのは、国民の経済白書といい、あるいは生活大国といい、我々庶民が円高のそのありがたみを感じるのは実は外国に行ったときを感じず、つまりそれでどれだけのお物が買えるかということが大変問題になるわけでごさいます。その点についての長官の御意見を聞かせていただきたいとお思います。

政府委員（土志田征一君） お答えいたします。

基本的には経済白書その他の比較の場合にはIMFのレートで換算をしておりますけれども、例えば経済企画庁で物価レポート等を出しております、そういうところでは内外価格差の問題というようなことで購買力平価の計算もしておりますし、その他生活面の比較というような場合には、経済白書でもかつてそういった内外価格差の問題を購買力平価を使って指摘をいたしておりますので、その時々に応じて使い分けてはいるというふうに考えております。

峰崎直樹君 私物価レポートというのはよく前に読んだことがございますけれども、基本的にはIMFのレートが国際間で為替取引その他に使われるわけですから、それが基本だということは私も思いますけれども、できる限りこれからもそういうふうに、国民から見て利用者から見てわかりやすくつくっていただけるよう要望しておきたいというふうに思います。

ところで、この内外価格差が生じてきていることについての是正の問題について、さっき内外価格差問題については調査をしているということなのですが、この原因は一体どこにあるんだろうかなということで、先ほどもちょっとお話があったようなのですが、もし簡単にわかるようであれば時間の関係がありますので少しお話をいただければと思います。

政府委員（熊野英昭君） 企画庁からもお答えがあるかもしれませんが、内外価格差の問題については通産省としても大変重大な関心を持っておりまして、これをいかに是正するかということは我が国の一つの大きな政策課題であるというふうに考えております。その原因については、ただいま委員御指摘の例えば為替レートの問題、これ一つをとっていろいろタイミングとか問題があるろうかと思えます。それから流通機構の問題でありますとか、あるいはそれぞれいろんな問題があるわけでありまして、いずれにいたしましても、私どもといたしましては継続的にこういった内外価格調査の実施をしていく必要があると思っておりますし、さらに集めた情報を消費者でありますとかあるいは産業界に提供していくことも必要であると思っております。

それから、特に大変内外価格差の大きい消費財もありますので、これらの消費財につきましましては、ただいま申し上げましたような実態をより詳しく把握するために現在その実態あるいは要因等についての調査分析を行うべく準備をしております、本年の六月末くらいまでにこれらの代表的な事例について取りまとめたいと考えておるところでございます。

国務大臣（船田元君） 今通産省の方から先にお答えをいただいたわけでございますが、私ども経済企画庁としてもこの内外価格差問題、これはやはり生活大国の実施あるいは実現という点においても極めて大事な課題である、こう思っております。

そして、御承知と思っておりますけれども、政府・与党内外価格差対策推進本部というものを私ども設置させていただいております、私が開かれた場合には司会を行う、こういうこ

とで関係省庁との調整あるいは推進方ということで協力を要請する、そういう場所があるわけでございます。去年第五回目の会合をしたわけでございますが、そこで内外価格差対策の実施状況についてフォローアップを行う、あるいは新たな施策の拡充をやっていこうという決定がされたわけでございます。

特に決定をされた内容を簡単に御紹介申し上げますと、内外価格差調査の拡充、実際にどういう差があらわれているのか、これは先ほどの数字のとり方ということもあると思えますけれども、そのことも含めましてより実態に即した数字の把握ということが大事であろうということ、あるいは独占禁止法の適用の問題や、あるいは大規模小売店舗法の改正というものが一体どういうふうの実効性が上がっているのかというような問題点、あるいは輸入促進対策等の施策がどういう形で推進されてどういう効果をあらわしているか、あるいはまた公共料金の問題とか、さらには消費者への情報提供、こういうことなどを中心にさらにフォローアップもし、あるいはまた新たな施策もやっていかなければいけない、このように感じております。

峰崎直樹君 実は通産省の関係する研究所でしょうか、国際価格構造研究所というのがあるやに聞いているんですけれども、ここで今から何年か前に内外価格差の要因分析というのがされているようです。その中で非常に目につくのが政府規制、これがかかり目についていますし、さらに土地コストの問題というものが非常に高くなっている。きょう実は新聞で地価の公示がありまして、地価が二年連続して下落をしているという、その意味ではこれで果たしてもうバブルから脱却したかどうかという大変評価が分かれるところなのかもしれません。そういう点では、こういう内外価格差の問題のときに一つは私は規制緩和というふうに思いますし、競争条件というものをやはり重視していかなきゃいけないんじゃないか。もう一つは、今申し上げました土地の問題をやはり解決していかなきゃいけないポイントではないかなというふうに思うわけでございます。

それで、そのバブルの問題にちょっと関連をさせたいんですが、バブルというのはもう資本主義経済につきものだ、自由主義経済につきものなんだという見方もあるんだろうと思うんですが、今回のバブル、異常な地価高騰や株価高騰、これは一体どのような仕組みで発生したんだ、この点わかっておられる限りで結構でございますので、現在の時点で反省すべき点は何なのか、これは経済企画庁の経済白書だとかそういったところでも分析されているのかもしれませんが、できるだけ簡単にもしわかれば教えていただきたいと思います。

国務大臣（船田元君） この点については専門家も既にいろんな分析を加えておりますが、私どもとしても経済白書などにおきましていろいろとその分析等を適切にやらせていただくということで努力をしております。

例えば今回の地価上昇などをとってみましても、東京圏に日本全体の経済機能というも

のが集中をする、そのことがオフィス需給の逼迫ということを起こしました。それはもう既に一九八三年ごろに出てきて、そしてそのころにはもう既に東京都心の商業地のオフィス需要というものが非常に高まったということもあったわけでございます。また、株価につきましても大体同じころから景気の回復を背景として上昇傾向をたどっていたということがございました。

しかし、そういう中で実は一九八五年九月に例のブラザ合意が行われ、急速な円高が進行いたしまして、いわゆる円高不況ということに我が国が陥ったわけでありまして。ただ、そのときに内需を拡大しようという逼迫した必要性がございまして、そういうことから長期にわたりまして金融の緩和が行われた。

こうした状況のもとで景気の持続的な拡大が一方では実現をしたわけでございますが、しかしまた一方では余剰資金というものが市場にあふれてしまいまして、これが株式及び土地の取引に回った。さらに、人々が現在の株価あるいは地価上昇がこれから将来も、未来永劫とは言わないけれどもかなり長く続くだろう、こういう考え方というものが出てきて、それが投機的な取引を誘発した。それが非常に活発になった。この過程で株価、地価というものが経済の実勢から乖離して高騰した。実需ということではなくて仮需ということが非常に過熱をしたということでバブルが発生をしたのではないかと、このように分析をしております。

峰崎直樹君 実は、非常に今おっしゃられたこと一つ一つにとって私はもっともだと思うんですが、きょうは本当は日銀の方もお見えになっていただいたらよかったと思うんですが、今から考えてみますと、やはり財政と金融と二つあったときに金融にばかり余りにもウエートをかけ過ぎていたのではないかと。その意味で、大蔵省の方も来ておられると思うんですが、今回の不況から脱出をしなきゃいかぬときに、もう公定歩合だけは二・五%まで下がっちゃった。

しかし、大蔵省からすれば財政もぎりぎりいっぱい出しているということなのかもしれませんが、国際的に見たときに日本の財政出動の可能性というのは、この貯蓄率の高さからいって、あるいは同じことなのでありますが、この黒字が非常に拡大しているということからして、もっといわゆる財政出動という面で力を入れていいのではないかとというふうにこのバブルの経験からして思われるんですが、大蔵省の方、もし来られていればその点見解をお聞きしたい。

説明員（津田廣喜君） 今委員がおっしゃったとおり大蔵省としては精いっぱいのことを行っているつもりでございますが、今の日本の財政の現状を見ても依然として構造的な厳しさというのが続いておりまして、例えば歳出予算全体に占めます利払い費の比率というものをとってみますと、平成五年度予算でこれが一六・一%ということになっております。この数字はG5の国の中では最も高いものでございまして、これは要するに日本

の予算が非常に政策的に配慮をする余地の少ない硬直的なものになっているということの意味するわけでございます。

私どもとしては、今後の財政運営に当たりまして、高齢化社会が急速に進んでいくというような事実を見ますと、再び特例公債を発行しないことを基本としまして、公債残高が累増していかないような財政体質をつくり上げていくことが一番大事であるというふうに基本的に認識をしております。

ただ、平成五年度の予算におきまして多少数字を申し上げさせていただきますと、景気にも十分配慮をしているつもりでございます。一般会計の公共事業関係費は昨年度の当初予算に比べまして五・八%の増加になっておりますし、財政投融资計画におきましても公共事業の実施機関だけで申しますと一・四%の増加、地方財政計画における地方単独事業の伸びも一・二%の増加ということで、それぞれ近年最大の伸びを確保しているところでございまして、令ともかくこの平成五年度予算を早期に成立させていただいて景気回復に役立てたいというふうに考えております。

峰崎直樹君 多分大蔵省の立場からするとそうではないかなというふうに思っております。これはちょっとまだクリントンの経済政策を十分私自身もよく理解しているわけではないんですが、またこれからも注意深く見ていかなければいけない課題だというふうに思うんですけども、アメリカの場合、今おっしゃいましたように過去の累積した借金、これの支払い、それから現状の経常費、そして未来への投資ということクリントンの発言の中から発見することができるんです。そうすると我々も未来への投資という観点で、今私はバブルの教訓の話をしたんですけども、実は二十一世紀に向けて本当に今必要とされている分野には、たくさんまだ必要とされている分野があると思うんですが、そういったところへ積極的に公共事業をふやしていくということが本当に今求められているんじゃないだろうかという気がするわけです。

そこで、実は通産省の方にちょっとお聞きしたいんですが、本当は森大臣がおられれば一番よかったんですけども、最近新社会資本ということがよく指摘をされるわけです。その意味で、これは景気対策という観点ももちろん重要な観点だろうと思うんですが、それ以上に日本が二十一世紀に向けて本当にしっかりとした経済基盤をつくっていくという観点で新社会資本という概念をとらえるべきではないだろうかというふうに私自身も思うし、それに対する財政出動というものも従来のあり方を少し変えていかなきゃいけないんじゃないかといったような森大臣の発言だと思うんですけども、私自身もそのことは支持したいと思うんですが、その点についての御意見をお伺いしたい。

政府委員（熊野英昭君） 従来から議論されておりますように、民間需要が低迷している中で景気浮揚のためには公共事業の果たす役割は大変大きなものがあると思っております。今後とも積極的かつ継続的に進めていく必要があるというふうに考えているわけで

あります。

その場合、公共事業の内容につきましては中長期的な観点から、あるいはその時代時代に合ったさまざまな検討を続けていくこともまた重要ではないかというふうを考えておりまして、道路、港湾といったふうな土木中心の公共事業もまだまだ必要ではございますが、同時に少し角度を変えて、学校でありますとか病院でありますとか、そういった社会資本、あるいはそれらの中で使われる情報化関連機器でありますとか研究開発関連の機器でありますとか、さらには福祉関連の機器等、そういった設備機器などについてもこれまでに増して整備をしていくことが重要ではないかというふうを考えているわけでありまして。

こういった意味で新しい社会資本の整備は、ただいま先生御指摘のとおり、国民全体に景気の先行きに対していろいろ明るいマインドを与えていくのみならず、もっと中長期的に考えまして経済基盤の強化あるいは生活大国へ向けての観点からも重要なことでもありますので、そういう観点から今後ともこういうものに重点を置いていくことが重要ではないかというのが通産省の考え方でございます。

峰崎直樹君 また、ちょっと別の観点に絞ってお話を聞きたいと思えます。

経済企画庁長官に再びお聞きしたいわけではございますが、ことしの貿易収支の黒字は一千三百億ドルを超すという大変な金額になる、GNP比二%を確実に超しているだろうというふうに思うわけです。こういう高い水準や高い傾向といえますか基調はいつごろまで続くんだろう、もし企画庁長官の見通しがあればお聞きしたい。

国務大臣（船田元君） 今、峰崎先生の御指摘のように、貿易の黒字幅、これが非常に拡大をしてしまっているという現状があることは事実でございます。もちろんその黒字拡大の原因としては、やはり最近のじわじわとした円高の状況もございまして。したがって、ドル建ての価格というものが上昇する、こういう結果にもなるわけですし、また輸出品の量はそれほどふえないまでもその一つ一つの単品の価格がどうも上がってきている、いわゆる高付加価値化というふうに呼んでおりますけれども、そういった効果もまた一方ではあるというようなことで、どうしてもそのドル建ての輸出価格が上昇してくるという傾向にあるというのが一つ。

それともう一つは、今度は輸入の方でございますけれども、これは景気の調整局面の影響ということでやはりどうしても輸入数量もあるいは輸入金額も減少する、こういう傾向があって、両方のプラス・マイナスということで黒字幅が拡大しているというような状況にあると思えます。

こういう状態を解消するというのが国際社会の中での日本の役割として極めて大事でございますけれども、まずはやはり特に輸入が減っているという状況を解消するためにも内需拡大を中心としたインフレなき成長を図らなきゃいけない、これがまず第一、基本的

なことではなかろうかというふうに思っておりますし、また構造的な問題も同時にある、市場アクセスがまだ十分ではないということを私どもも十分認識をしております。

特に、私ども庶務を担当しておりますがO T O、いわゆる市場開放問題苦情処理の機関としてあるわけでございますが、そこにおきましてこれまで諸外国あるいは国内の輸入業者等から寄せられたいろんな苦情があるわけです。その苦情をどういう形で処理してきたか、こういうフォローアップというのはきちんとしておりますけれども、同時にどういう傾向があるのか、大体どの辺に輸入を阻害する問題があるのか、いわゆる傾向と対策というようなことの分析あるいはまとめを今一生懸命やらせていただいております。いずれ、これについても発表する機会もあるかと思っておりますけれども、そういうことを通じて輸入アクセスをよりやりやすくしていこうということも大変大事なことでないかと思っております、

いつこれが解消するかという点については一概には言えないわけではありますが、なおまた平成五年度におきましても、経済見通しの中では全体としてまあ減る傾向にあるけれどもそう大幅には減らないんじゃないかな、そういう数字を示しておりますが、なるべく減り方を大きくしていこうというのが我々の当面の課題であると思っております。

峰崎直樹君 私は、今おっしゃられた中で、実は一番黒字基調になっていく大きな原因というのはやはり貯蓄が非常に日本の場合高いんです。個人それから民間、政府それぞれ貯蓄の数字が出てくるわけですが、そうなってくると、いつまでこの貯蓄をする傾向というのは続くんだろうかといった場合に、私はもうあと十年あるいは二十年ぐらいになると大変な高齢化社会を迎えていくわけでありまして、そうなってくると非常に傾向として貯蓄をする比率が高いというのがやがて解消されていくんじゃないか。その意味でこの十年、二十年というのは本当に重要な十年、二十年になるんじゃないかというふうに思っているわけでありましてけれども、これは大臣の見解をいただかなくてもいいんですが。

ただ、今おっしゃられたように、私は実はこのG N P比二%を超す大変な巨額の黒字というのはこれはやはりどこかにひずみがあるんだろうというふうに思います。ただし、黒字が全くだめかということについては言えないんだろうというふうに思っております。

そのことは別にして、ちょっと視点を変えて日米の間の経済摩擦の問題。アメリカのクリントン大統領が、これはいつでしょうか、就任演説じゃなくて、財政政策を言ったのが二月二十六日のアメリカン大学の大統領演説の中に出てきたんですが、実はこのスーパー三〇一条を使うということを表明したりしているわけです。私まだ十分この歴史的な経過を存じているわけじゃないんですけども、日本とアメリカという国は両方合わせると世界のG N Pの四〇%を占めるという大変重要な関係にあるというふうに認識をしているわけです。その両国が、本当に日米の経済摩擦でお互いに対立をするということはどうしてもやっぱり避けなきゃいけないんじゃないか。

その際、その日米構造協議、S I Iですね、これは昨年の六月で一応終わったんでしょ

うか。今後、こういう問題について日米間でお互いに協調していくための、協力と協調していくための何らかの協議機関のいうものが必要なんではないかと思うんですが、この点についてもし長官何かの考えがございましたら、ちょっと聞かせていただきたい。

政府委員（森清園生君） 峰崎先生御指摘のとおり、日米間、両国の経済関係が深化すればするほどいろいろと問題が出てきておることは事実でございます。そういう背景のもとに、クリントンの新政権の関係の閣僚その他の方からいろんな御発言が出ておることは先生御指摘のとおりでございます。

しかしながら、私ども現時点ではまだクリントン政権の、例えば御指摘のスーパー三〇一の復活といった取り扱いにつきましても、新政権としての明確な方針というものが確定されておるといふふうには私ども認識をしておりません。それだけに私どもとしては、できるだけ早期に新政権の、クリントン大統領はもちろんのことでありますけれども、特に直接の衝に当たられますUSTRのカンター新代表、あるいは商務長官のブラウン長官等々とできるだけ早く率直に、両国がまかり間違っても貿易戦争といいますが、保護主義に走っていくというようなことにならないように率直に意見の交換をいたしまして、できるだけ世界貿易、世界経済の基軸的な経済関係でありますところの日米の関係を建設的に処理していくようにしたい、かように思っておる次第でございます。そういう意味合いから当委員会の御配慮も賜りまして私どもの通産大臣がただいま向こうに行っておるといふことでございます。

SIIの後どうするのかというお話につきましては、これもまさに日米の双方でそういう構造問題についてお互いにツーウエーでいろいろ意見を交換し合おうじゃないかということからスタートしたものでございますので、これを今後どういうふうに扱っていくべきかという点については、これも日米間でよく相談しながら検討してまいりたい、かように思っております。

国務大臣（船田元君） 今通産省からお答えがあったわけでございますが、これは企画庁長官の立場としての答弁になるかと思えますけれども、先ほど峰崎先生のいわゆる貯蓄、投資のバランスと貿易黒字の幅ということ、これは昔経済学で私も大分習いましてこれは等価である、こういうことでございますから、当然のことながら貿易黒字を減らしていくためには貯蓄よりも投資にどんどん資金が流れるということが当然これは望ましいことであらうというふうに思っています。

中長期的には、どうしても高齢化ということになってまいりますとその貯蓄という部分、これの取り崩しが多分これからどんどん出てくるであらう。そうすると、中長期的には大分黒字の解消につながっていくのかなという感触もあるんですが、しかし私どもとしては、それを上回るテンポで内需拡大をやって、そして国内消費をどんどんふやして、そして短期的に黒字幅をできるだけ解消する、これがやはり政策としてはとらなければい

けない方策ではないかと思っています。

それから日米の貿易関係、これはS I Iを続けてまいりましてそのフォローアップもずっとしてきたわけでありまして、現状においてそれにかわる新たな機関をどうするかというようなことについては、特に私もアイデアは持っておりません。

ただ、やはりマクロの経済面においても、あるいはミクロの経済面におきまして、常に日米間が忌憚のない話し合いを行うということは極めて大事なことでございまして、実は私自身もまだ正式決定ではありませんけれども、できれば国会のお許しを得ながらアメリカに参りまして、私のカウンターパートである経済諮問委員会のローラ・タイソンさんにもお会いをして、マクロ経済政策面での日米協調ということを一日も早く議論したいなというふうに考えておるわけでございます。またこれは何も決まっていない、私の希望だけということでございます。

峰崎直樹君 クリントンさんとゴアさんの公約であるプッティング・ピープル・ファーストという何か文章がありますが、その中に、スーパー三〇一条は外国市場を開放するのに役立つ、我が国の競争相手の国々は我々が不正な貿易慣行を許さないのだということを知る必要がある、貿易についての空疎な約束は聞き飽きた、我々に必要なのは成果だという文言があります。ブラウン商務長官の記者会見も、スーパー三〇一条は復活する可能性が強いといったような、あるいは三月五日にはカウンター代表が既存の米国通商法の運用強化といったようなこともどうやら触れているようなんです。これも私のまだ直接確かめたあれではありませんけれども、日米の間の経済摩擦というのはこれから一歩間違えると大変な状況になるんじゃないかという意味で、今森通産大臣が行っておられますから、帰ってきてその成果などもまたお聞きする機会があつて、我々自身も勉強させていただきたいなと思っておるんです。

もう時間もありませんので、最後に私は、今日の日本の置かれている現状というのはちょうど一九三〇年代のアメリカに似ているんじゃないかという感じを持っているんです。あの当時のアメリカはちょうど戦間期の大不況が起きてくるわけです。大変な恐慌が起きてくるその中で、一九三〇年にいわゆる輸入関税を大幅に引き上げます。たしか法律の名前がスムート・フォーレー法とかなんとかという法律だったと思いますが、それによって世界経済が非常に縮小均衡の道をたどって第二次世界大戦に行く、ファシズムの台頭を許す。こういういわゆる反省の上に立って、実は一九四四年にブレトンウッズの、あるいは今の世界体制が成立してくるんだろうと思います。

そうすると、もう十九世紀の終わりのイギリスも大変経済的には強い経済、いわゆる債権国であった、そして第一次世界大戦後にもアメリカもやはり債権国、そして今や日本がその大変大きな経済力をもって債権国になっておるわけでありまして。その日本が一体どういう態度をとっていかなきゃいけないのかということについては、私はこの歴史の教訓と

というのはやはり酌むべきじゃないかなというふうに思っております。

それで、実はここから先は私の本当に個人的な提案になるわけでありましてけれども、実は今世界的に見てE F T A、そしてN A F T A、そういう形で地域のブロック化が非常に進み始めている。これは関税同盟であったり自由貿易協定であったりという、性格は私は違うというふうに思うんです。しかし、このまま放置をすると、やはりアメリカはたしかN A F T AからE A Iという、いわゆるアメリカ州機構、米州機構全体を一つのブロックにしようという、そういう動きがあるやに聞いておるわけです。そうすると、そういうものができることについて我々どうしたらいいんだろうか。

クリントンの政策の中にもA P E Cを非常に重視していきたいと出されています。あるいは、経済の活力の中心地であるアジアを非常に重視している。そういう観点から先ほど来、私アメリカと日本との間がしっかりと意思統一をして、そしてこの発展をする、躍進をする東アジアの地域に、この環太平洋のアメリカを中心としたものを巻き込んでいく必要があるんじゃないか。そしてその上で、その上でというかこれは段階的な話ではないんですけれども、世界の四〇%のG N Pを持つ日本とアメリカがしっかりと手を握って、そしてこの発展する東南アジア、東アジアの地域を巻き込み、そしてE CあるいはE F T Aに向けて手を広げていく。そして、今大変困っているロシアへの支援だとか、あるいは低開発国といいますかL D Cにも手を伸べていく。

こういう形での提案を我々日本がもうそろそろして、そして一九三〇年代のあの縮小均衡に陥った過ちというものをやはり脱却する必要があるんじゃないかというふうに私自身は考えるわけでありまして、この点長官のもし御見解があればお聞かせ願って、ちょっと早いかもしれませんが、私の質問終わらせていただきたいと思います。

国務大臣（船田元君） 大変大きな御指摘をいただきましたが、あるいは通産省からの方が適切なお答えになるかもしれませんが、私の私見ということでお話をいたしたいと思います。

峰崎先生御指摘のように、確かに一九二九年、大恐慌がございました。その後各国ともいわゆるブロック化、ブロック経済というものに走り、あるいは個々の国を見れば保護主義というものが大変高まった。そのときにアメリカも大変高率の輸入関税、法律の名前ちょっと忘れましたが、そういうようなことで大変なブロック化が起こってしまった。このことがやはり戦前の世界の経済を非常に縮小させてしまった、あるいはそのことが政治的な摩擦を生んでしまったということもこれも否めない歴史の事実だろうというふうに思っております。

やはり我々今最も気をつけなければいけない、あるいは排除しなければいけないのはそういう戦前におけるブロック主義経済というものの台頭を防ぐということ、あるいは個々の国を見ればその保護主義、理屈のある保護というものは私はいいと思いますけれども、必要以上に保護をするということは、これは自由貿易体制の維持、強化の観点から見

て好ましくないことであろうというふうに思っておるわけでございます。

そういう中で、A P E Cの話も出ました。私もA P E Cの姿あるいはこれからどうなっていくのかという形、非常に注目をしているわけでございますが、少なくともアジアにおきましては、もちろん日本がそのリーダーシップ役をとらなければいけないわけだと思いますけれども、アジアだけでブロックの経済圏をつくるというようなことはこれはやはり当然のことながら排除しなければいけない、何らかの経済協力の組織をつくるとしても、それはアジアあるいはアジア・太平洋全体を含めたできるだけ緩やかな連合体にすべきであろう、このように私は思っております、先生の大変高い見地からの御指摘、大変興味深く拝聴させていただきまして、その方向で私どもも進んでいかなければいけない、こう思っております。

峰崎直樹君 終わります。